



アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式

第16期（決算日2023年2月20日） 第17期（決算日2023年3月20日） 第18期（決算日2023年4月20日）

第19期（決算日2023年5月22日） 第20期（決算日2023年6月20日） 第21期（決算日2023年7月20日）

作成対象期間（2023年1月21日～2023年7月20日）

第21期末（2023年7月20日）	
基準価額	10,086円
純資産総額	1,266百万円
第16期～第21期	
騰落率	19.7%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）」は、このたび第21期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドを通じて、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資し、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

第16期から第21期についても、これに沿った運用を行いましたので、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 **お客様窓口**

電話番号 **03-5962-9687**（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

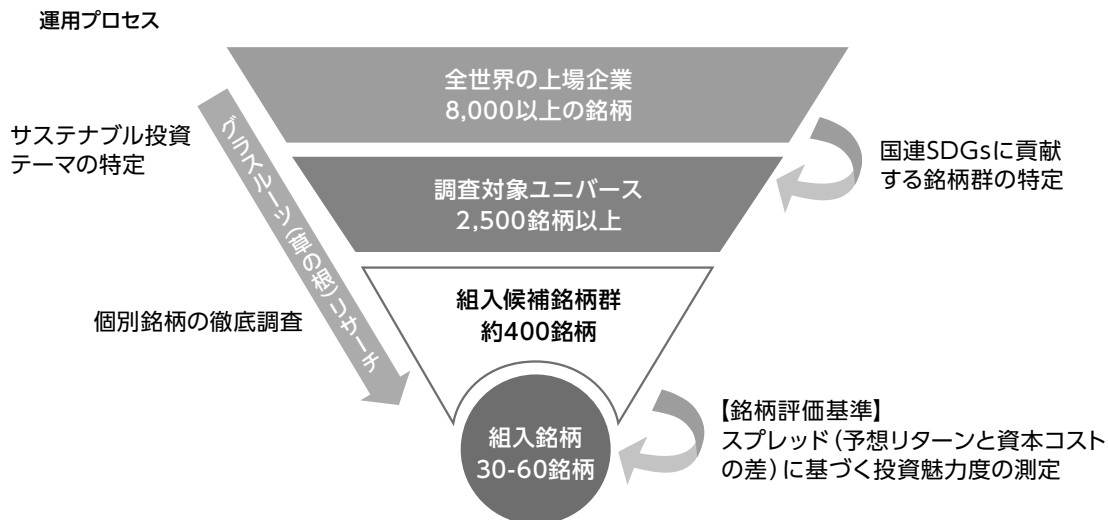
○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス → 「国内投資信託 基準価額一覧」を選択 → 「基準価額一覧」を選択 → 表内の当ファンド名を選択 → 「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズの運用プロセス

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドへの投資を通じて、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、世界各国の株式に分散投資します。下図のようなプロセスでポートフォリオを構築します。



個別銘柄のリサーチ

- 各産業に精通した経験豊富なアナリストが徹底した調査を行い、企業の成長性や競争力等を精査します。また、独自の資本コスト算出にあたり、ESG（環境、社会、企業統治（ガバナンス）評価）についても考慮します。
- 各アナリストは、セクター毎にグローバルに連携をとりながら銘柄を分析しています。

ポートフォリオ構築

- 運用チームがアナリストの調査を基に、現在および将来の投資環境を考慮しながら、ポートフォリオを構築します。
 - 持続的に成長が期待されるセクターやテーマを選定します。
 - 高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘します。企業の将来の成長性を重視します。
- セクター配分、国別配分などポートフォリオ全体のリスク管理は運用チームが行います。

※上記の内容は2023年1月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

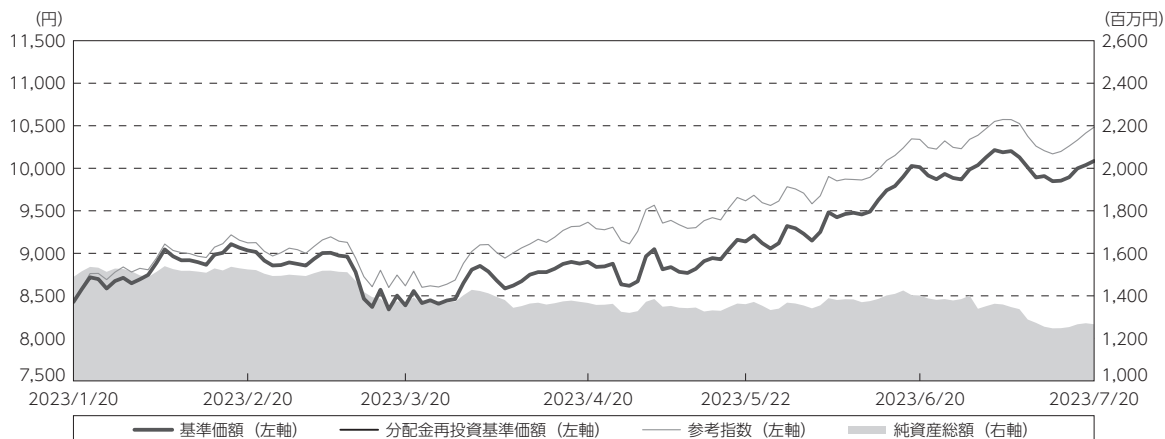
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2023年1月21日～2023年7月20日）



第16期首：8,428円

第21期末：10,086円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：19.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2023年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。詳細はP5をご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前作成期末比で上昇しました。世界の株式市場の動きを表すMSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）との比較では、同インデックスを下回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因：

- ・情報技術関連やヘルスケア関連の保有銘柄の価格上昇
- ・円安米ドル高となったこと

下落要因：

- ・一部の金融関連の保有銘柄の価格下落

1万口当たりの費用明細

(2023年1月21日～2023年7月20日)

項 目	第16期～第21期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	77	0.845	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(37)	(0.409)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.409)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.015)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.017	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.017)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	7	0.080	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(6)	(0.071)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	87	0.957	
作成期間中の平均基準価額は、9,063円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

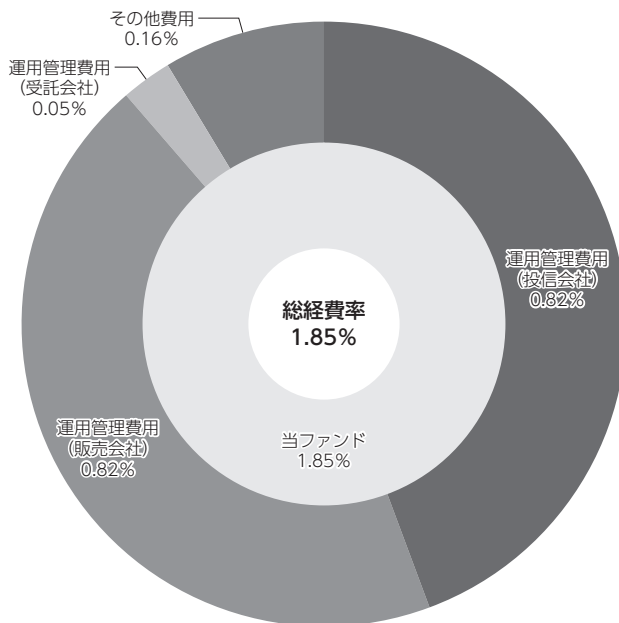
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年7月20日～2023年7月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 参考指数は、当初設定日（2021年11月4日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年11月4日 設定日	2022年7月20日 決算日	2023年7月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,717	10,086
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 12.8	15.7
参考指数騰落率 (%)	—	0.2	19.3
純資産総額 (百万円)	62	1,737	1,266

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2022年7月20日の騰落率は当初設定日との比較です。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。

●参考指数に関して

○MSCIワールド・インデックス(配当金込み、円ベース)

MSCIワールド・インデックスは、世界の先進国の株式市場のパフォーマンスを測る指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。MSCIワールド・インデックス(配当金込み、円ベース)は、MSCIワールド・インデックス(配当金込み、米ドルベース)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円換算したものです。

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

（2023年1月21日～2023年7月20日）

【株式市場】

世界の株式市場は、前作成期末比で上昇しました（米ドルベース）。

作成期初から2023年3月半ばにかけては、欧米の利上げの長期化懸念のほか、米国の銀行の経営破綻やスイス金融大手の株価急落を受けて世界的な金融不安が広がったことから、軟調に推移しました。しかし、3月後半には、金融当局の迅速な対応により金融不安が緩和されて反発しました。その後当作成期末にかけては、米国での中堅銀行の経営破綻や債務上限問題などが重石となる場面があったものの、米国の利上げ長期化への警戒感が後退したことや、欧州の堅調な経済指標、一部のハイテク関連銘柄の好決算などを背景に、おおむね堅調に推移しました。

【為替市場】

前作成期末比で円安米ドル高となりました。

米ドル円レートは、作成期初から2023年7月初めにかけては、世界的な金融不安から円が買われる場面がありましたが、米国長期金利の上昇や、日本銀行（日銀）による緩和政策の維持などを背景に、おおむね円安米ドル高基調で推移しました。その後当作成期末にかけては、日銀の為替介入への警戒感が高まったことや、インフレ鈍化観測を背景とする米国長期金利の低下を受けて、若干円が買われました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年1月21日～2023年7月20日）

<当ファンド>

当ファンドは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、日本を含む世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、引き続きほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

主として日本を含む世界各国の株式に分散投資し、成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。

運用にあたっては、グラスルーツ(草の根)リサーチに基づき、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業に対する投資を継続して行いました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクターやヘルスケア・セクターが上位となりました。国別配分においては、アメリカやイギリスが上位となりました。

<マザーファンドのセクター別組入比率>

前作成期末(2023年1月20日現在)

セクター名	比率
情報技術	30.5%
ヘルスケア	17.1%
金融	16.8%
資本財・サービス	15.1%
生活必需品	5.5%
その他	11.3%
現金等	3.8%



当作成期末(2023年7月20日現在)

セクター名	比率
情報技術	32.2%
ヘルスケア	18.1%
資本財・サービス	15.6%
金融	15.4%
生活必需品	6.8%
その他	7.8%
現金等	4.1%

<マザーファンドの国別組入比率>

前作成期末(2023年1月20日現在)

国名	比率
アメリカ	56.9%
イギリス	5.1%
オランダ	5.1%
インド	4.9%
ドイツ	3.6%
その他	20.7%
現金等	3.8%



当作成期末(2023年7月20日現在)

国名	比率
アメリカ	60.7%
イギリス	7.6%
ドイツ	4.5%
スイス	3.7%
オランダ	3.5%
その他	15.9%
現金等	4.1%

(注) セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

(注) 国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

(注) 前作成期末から当作成期末にかけてGICSによるセクター分類が一部変更されています。

個別銘柄では、米国のソフトウェア会社のアドビや、クレジットカード決済サービス会社のVISAなどを買い増しました。一方、EMS(電子機器受託生産サービス)大手のフレックスや、世界各国で農業用機械を販売するメーカーのディーアなどを一部売却しました。

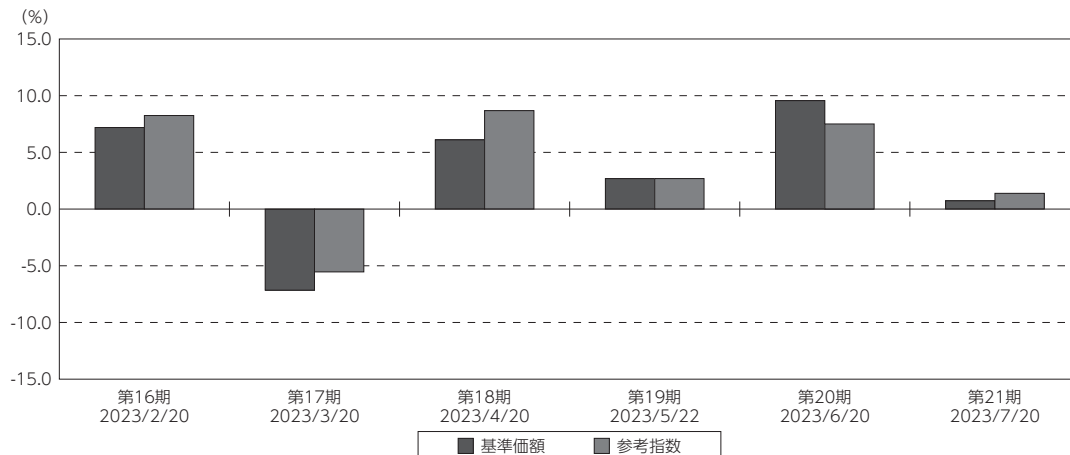
株式の組入比率は、期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年1月21日～2023年7月20日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス（配当金込み、円ベース）です。詳細はP5をご参照ください。

分配金

（2023年1月21日～2023年7月20日）

当作成期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
	2023年1月21日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年3月20日	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日
当期分配金 （対基準価額比率）	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	94	94	98	111	177	251

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

インフレ抑制のための金融引き締めが続く中、労働市場は弱まり、企業の利益成長が抑えられる可能性があるため、当面は不安定な環境が続くとみています。しかし、経済成長が鈍化する中では、投資家は収益成長を維持できる企業により注目する傾向があるため、現在のマクロ環境はマザーファンドに有利になっていると考えます。

マザーファンドでは、「気候」、「健康」、「エンパワーメント」という3つの投資テーマを掲げています。「気候」においては、電気自動車(EV)の車種の増加、他社ブランドの製品を製造する形態(OEM)の拡大、政府による奨励策などによりEVへのシフトが急速に進んでいることから、EV生産のエコシステムに関わるサプライヤーは恩恵を受けるとみています。「健康」においては、医療業界における慢性的な労働力不足を解消するべく、看護師や医師の生産性を向上させるソリューションや、自動化により医療判断を迅速化する新しい診断テストや機器を提供する企業に注目しています。「エンパワーメント」では、人工知能(AI)による生産性向上およびコンピューティングの高度化にともなうエネルギー効率の向上に貢献する企業に注目しています。このように、マザーファンドでは、長期的な課題に対する解決策を提供できる企業を見出すことに注力しており、このような企業への需要は、マクロ経済環境に依存することなく堅調に拡大するとみています。

引き続き、「気候」、「健康」、「エンパワーメント」の投資テーマに基づき、魅力的と判断する銘柄に投資することで、信託財産の長期的な成長を目指します。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

<ご参考> 代表的な組入銘柄解説・ESGの取組みについて

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドにおいて投資している代表的な組入銘柄について、アライアンス・バーンスタインが、ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠をご説明いたします。なお、以下は入手可能な直近のデータを掲載しております。

基準日：2023年7月20日

フレックス

サステナブル成長領域：気候 EMS(電子機器受託生産サービス)大手。

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

電子機器、通信、家電、エネルギー、自動車、デジタルヘルス製品を設計、開発する電子機器メーカー。短期的には、ウェアラブル機器などヘルスケアが伸長。またソーラー・トラッカー(ソーラーパネルが太陽をより正確に追跡し、発電量を増やすのに役立つ)のグローバル・リーダーである子会社NEXTrackerの成長にも期待。中期的には、電気自動車(EV)基幹システム受託製造が成長機会。廃棄物削減や製品の再利用など環境面でサステイナビリティに貢献すると同時に、世界中の社会の接続性、安全性、イノベーションを可能にすることが期待される。

マイクロソフト

サステナブル成長領域：エンパワーメント グローバルに事業を展開するソフトウェアおよびクラウドサービス会社。

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

生産性および効率性向上をもたらす一連の製品およびテクノロジー・ツールをグローバルに供給する。同社は、「テクノロジーを全ての人に」というミッションに基づき、あらゆる国のあらゆるセクターにおける技術力を高め、イノベーションを促進。グローバルな研究開発力を向上させる手助けとなる次世代テクノロジー製品およびサービスを提供するなど、デジタル・トランスフォーメーションによって社会課題の解決に貢献している。

ディーアール

サステナブル成長領域：健康 世界各国で農業用機械を販売するメーカー。

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

人口増加に伴う世界的な食料不足が懸念される中、農業・食品分野に新技術を導入して解決を目指す取組みが重要になっている。同社の製品は農業の効率化により収穫高の拡大と安定供給に寄与する。加えて、燃料および肥料の使用削減や、機械の排出CO₂(二酸化炭素)削減を可能にしている。新興国では農業の生産性向上を目的とした機械導入の需要があり、先進国では就農者の減少や高齢化に伴う作業自動化へのニーズが存在するため今後の成長が期待される。

※上記の各銘柄は、サステナブルな未来に欠かせない3つの成長領域「気候」、「健康」、「エンパワーメント」に分類しています

気候：クリーン・エネルギー生産業界のみならず製造や運輸、インフラなどエネルギー利用業界でも資源効率を高める、「地球との共生」を実現する企業には、今後大きな成長機会が見込まれます。

健康：革新的医療の開発企業はもちろん、身体的・精神的に健康でいられる状態「ウェル・ビーイング」を実現できる製品・サービスには、多大なる需要が予想されます。

エンパワーメント：一人ひとりの多様性が尊重され、潜在能力を發揮できる「80億総活躍社会」の実現に貢献する、金融やテクノロジーを含む各種インフラ・サービスを提供する企業に、持続的な成長が期待されます。

エンゲージメントについて

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドの運用戦略である「アライアンス・バーンスタイン・サステナブル・グローバル・テーマ株式戦略」のポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、投資する企業の経営陣・取締役会メンバーに対し継続的にエンゲージメントを行います。その議論のトピックは、炭素排出量、役員報酬、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI) など、環境・社会・ガバナンス(ESG)のさまざまなテーマにわたります。

過去のエンゲージメントについて、当社ホームページ(以下のURLの「月報・各種資料」)に『ESGエンゲージメント・レポート』を掲載していますので、ご参照ください。

[<https://www.alliancebernstein.co.jp/retail/5236.html>]

お知らせ

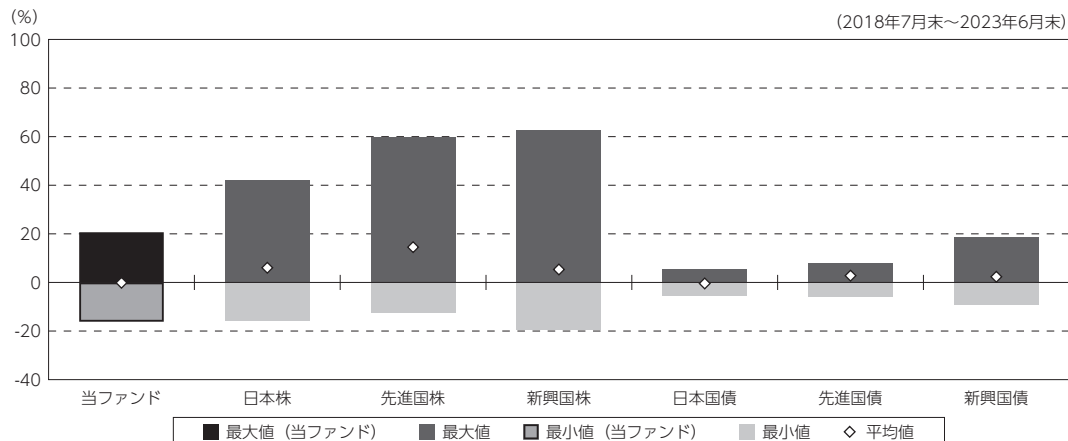
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2032年1月20日まで（信託設定日：2021年11月4日）。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（予想分配金提示型）	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	世界各国の株式（日本株を含みます）を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドを通じて、主として日本を含む世界各国の株式に分散投資します。 ・成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会志向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。 ・マザーファンドの運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。 ・実質外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・ファミリーファンド方式で運用を行います。 	
分配方針	<p>①毎月決算を行い、原則として毎決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 <p>②留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。</p>	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	20.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	△ 16.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 0.1	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

- (注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2018年7月～2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- (注) 当ファンドにつきましては、2022年11月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

- 日本株…… TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株…… MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債…… NOMURA - BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債…… JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P16の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2023年7月20日現在）

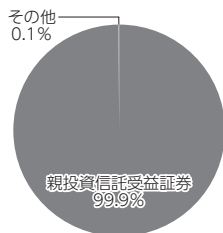
○組入ファンド

銘柄名	第21期末
アライアンス・パースタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

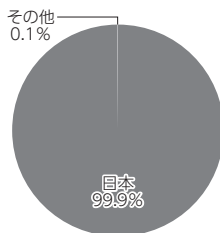
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

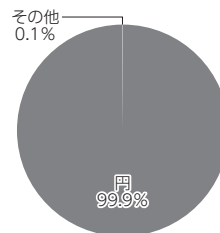
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第16期末	第17期末	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末
	2023年2月20日	2023年3月20日	2023年4月20日	2023年5月22日	2023年6月20日	2023年7月20日
純資産総額	1,524,236,462円	1,364,872,593円	1,366,577,933円	1,360,777,258円	1,401,615,234円	1,266,500,195円
受益権総口数	1,687,175,285口	1,627,088,811口	1,535,523,232口	1,488,952,486口	1,399,758,912口	1,255,680,687口
1万口当たり基準価額	9,034円	8,388円	8,900円	9,139円	10,013円	10,086円

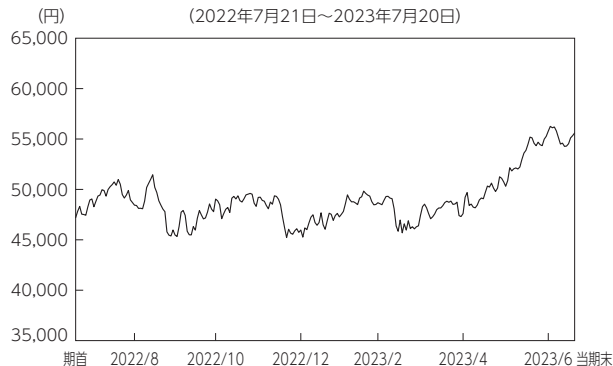
（注）当作成期間（第16期～第21期）中における追加設定元本額は20,242,748円、同一部解約元本額は531,253,403円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月21日～2023年7月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	14 (14)	0.028 (0.028)
(b) 有価証券取引税 (株式)	17 (17)	0.035 (0.035)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	22 (7) (15)	0.045 (0.014) (0.031)
合計	53	0.108

期中の平均基準価額は、48,714円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

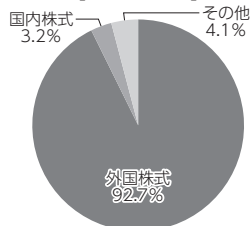
【組入上位10銘柄】

(2023年7月20日現在)

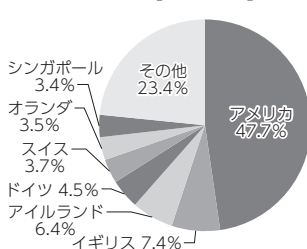
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	FLEX LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	シンガポール	3.4%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.0%
3	DEERE & CO	資本財	米ドル	アメリカ	2.8%
4	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	金融サービス	英ポンド	イギリス	2.7%
5	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	米ドル	アメリカ	2.7%
6	WASTE MANAGEMENT INC	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	2.6%
7	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.5%
8	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	米ドル	アイルランド	2.3%
9	MSCI INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	2.3%
10	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・半導体製造装置	ユーロ	ドイツ	2.2%
組入銘柄数			54銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

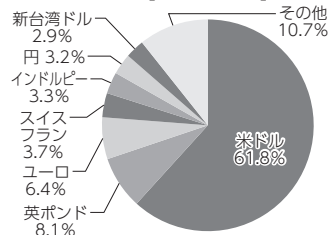
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。